

第4次
安堵町総合計画
< 基本構想（案） >

平成23年3月

安堵町

目 次

序	1
1 はじめに	3
1) 計画の目的	3
2) 計画の性格と役割	3
3) 計画の構成と期間	4
2 本町の特性	6
1) 本町の現状と特性	6
2) 県内ランキングや周辺地域との比較からみた特性	13
3 まちづくりに対する住民ニーズ	15
1) 調査の対象・方法	15
2) 町民アンケート結果の特徴	15
3) 中学生アンケート結果の特徴	17
4 時代の潮流とキーワード	19
5 これからのまちづくりの課題	23
 基本構想	 25
1 まちの将来の姿	27
1) 将来像	27
2) 将来人口	29
3) 土地利用の方向	30
2 施策の大綱	32
1) 施策の体系	32
2) 施策の大綱	33
3 安堵まちづくり戦略プロジェクト	36
1) 戦略プロジェクトとは	36
2) 戦略プロジェクトの内容	36



序論



1) 計画の目的

少子高齢化・人口減少、高度情報化の進展、環境問題の顕在化、地方分権の推進など、本町を取り巻く状況は大きく変化しています。

このような中で、様々な状況の変化に的確に対応しながら、自己決定と自己責任に基づく自立したまちづくりと、これまで以上に地域の特性を活かした個性あふれ、魅力ある地域を形成していくことが求められています。

本総合計画は、平成 13 年度に策定された第 3 次の総合計画（平成 14 年～平成 23 年）の将来像のテーマである、“町民文化を誇るまち 安堵町生活文化発信宣言”を引き継ぐ計画として、次なる 10 年を見据えた総合計画とするものです。

第 4 次総合計画は、第 3 次総合計画までに進めてきたまちづくりを基本として、さらに進化させるものと位置付け、時代に即した新たな自分の町・住みよい町としてのあり方を次の 10 年の目標として掲げることで、町民にまちづくりの目標を明確にし、町民自ら『安堵』らしい生活スタイルを創造し、築きあげていくことを目的として策定するものです。

2) 計画の性格と役割

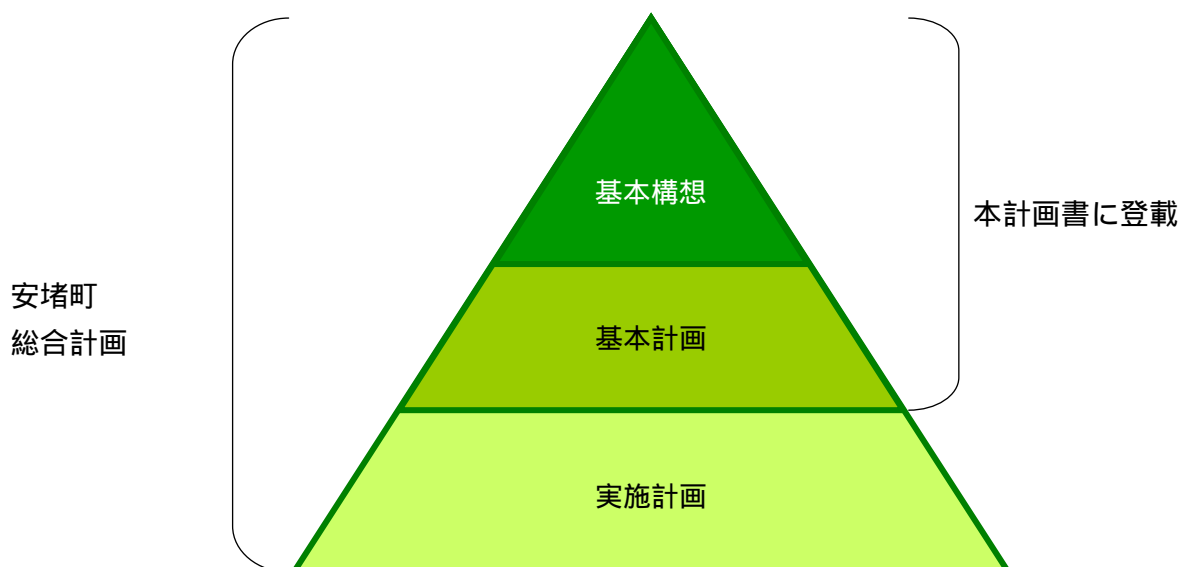
本計画は、広い視野と計画的視点に立ち、目指すべき姿とその実現に必要な方策を明らかにする地域経営の基本方針となるものです。

また、町民や事業者、団体等様々な主体が自律と協働のもとに手を携えて取り組む新しいまちづくりの指針でもあります。

なお、地方における自治は、地方の自立と責任に委ねるという地域主権の考えから、地方自治法で定められていた総合計画の策定の義務及び議会承認の義務づけが撤廃されましたが、今後のまちづくりの方向を示すビジョンは不可欠なものであり、本総合計画がその役割を担うものです。

3) 計画の構成と期間

『第4次安堵町総合計画』は、「基本構想」「基本計画」及び「実施計画」によって構成されます。



基本構想

行政運営を総合的かつ計画的に行う指針となるもので、本町の長期的視点からの将来像及びそれを達成するために必要な施策の大綱を明らかにするものです。

「基本構想」の計画期間は、平成24年度から平成33年度までの10年間とします。

基本計画

「基本構想」に掲げる将来像を実現するため、本町が今後10年間で取り組むべき主な施策等について、その展開の考え方等を示すものです。

実効性のある計画とするため、可能な限り具体的な目標・指標を設定するものとします。

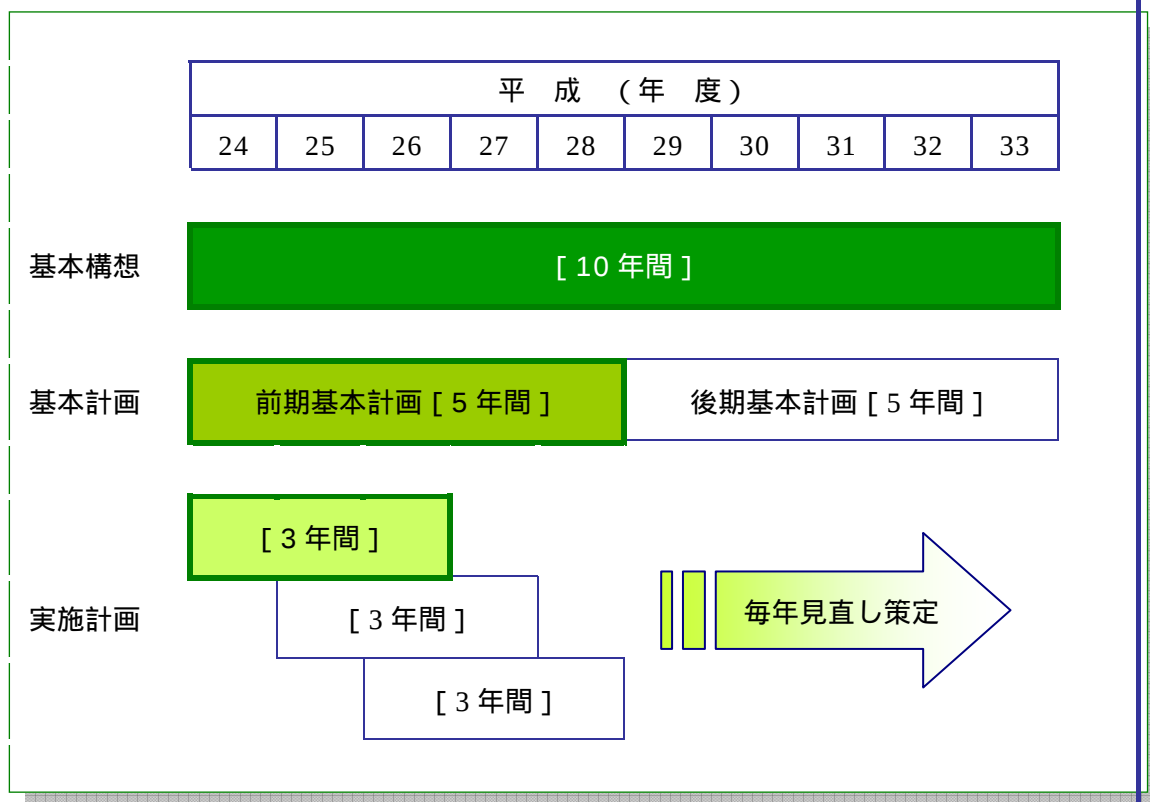
基本計画は、長期的視点に立った「基本構想」の実現を中期的視点から具体化するため、平成24年度から平成28年度までの5年間の計画期間とする「前期基本計画」及び平成29年度から平成33年度を計画期間とする「後期基本計画」によるものとします。なお、「後期基本計画」については、「前期

基本計画」の最終年度である平成 28 年度に策定するものです。

実施計画

「基本計画」に示された主要事業の具体的な実施内容を明らかにするもので、本町における毎年度の予算編成の経営方針となるものです。

計画期間は 3 年間とし、毎年度の事業の評価・検証を行いながら見直しするローリング方式により事業の進行管理を行うこととします。



1) 本町の現状と特性

● 位置

< 歴史の故郷ともいべき奈良盆地の一角にあり、一方、大阪・京都を通勤圏に有する >

- 奈良盆地の西北部にあり、隣接する斑鳩町同様、奈良時代からの我が国の歴史のルーツの一つのエリアを形成している。
- 奈良市まで直線距離で 10km 強、大阪市まで 30km、京都市まで 50km と関西の大都市の通勤圏の位置にある。



● 自然・土地条件

< 河川によって形成された肥沃な沖積地が形成され、気候は盆地特有の内陸性気候である >

- 大和川等 3 本の河川によって形成された沖積地で、ほぼ平坦な地形となっている。
- 町域は北側の台地部と南側の低地部に分類され、低地部においては地盤も必ずしも強固ではなく風水害や地震への対策が必要。

● 歴史的背景

< 聖徳太子にまつわる伝説も多く、古代より文化が発達してきた土地柄である >

- 町の東西にある極楽寺と飽波神社は聖徳太子が開創と伝えられている。
- その後の中世から近世にかけての文化的ストックも多く内在し、古い町並みが残っている地区もみられる。
- 明治～昭和期に活躍した富本憲吉は町を代表する文化人（陶芸家）であり、彼が我が国の陶芸界に与えた影響には大きなものがある。

<参考：町の沿革　：　安堵町風土記より抜粋>

縄文時代や古墳時代の遺跡も点在するが、本格的な地域の営みが始まったのは飛鳥時代からとなっている。

飛鳥時代になると、低湿地という地理的環境が有意に働き、水上交通の要地になるとともに、陸路においても飛鳥と斑鳩を結ぶ太子道（聖徳太子が通った道）が通るようになる。

奈良時代になると、行宮（かりみや）が本町に置かれたという説もある。また、当時の条里制の名残も残っている。

平安時代になると、「安堵庄」や「岡前庄」といった庄園の名前として、本町域の名が確かな文献に現れてくる。

鎌倉から室町時代になると、「郷」とよばれる地域的なまとまりが生まれ、当時は法隆寺郷に属していた。また、寺院の創建や再興が行われ、極楽寺や飽波神社が現在も総鎮守社となっている。

戦国時代になると、在地武士が現れ、中氏は筒井一族として活躍した土豪であり、現在も「中氏邸」として屋敷跡が残っている。

江戸時代になると幕府の直轄領となり、低湿地であったこともあり大規模な灌漑事業が行われ、多くの溜め池もつくられた。また、い草の栽培も始められ、これが「灯芯」に使われ始め現在も伝統産業となっている。

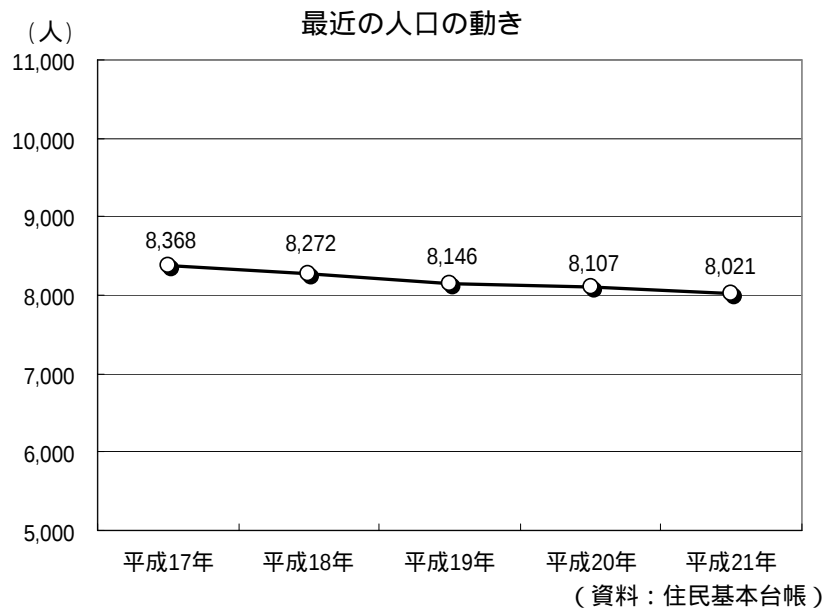
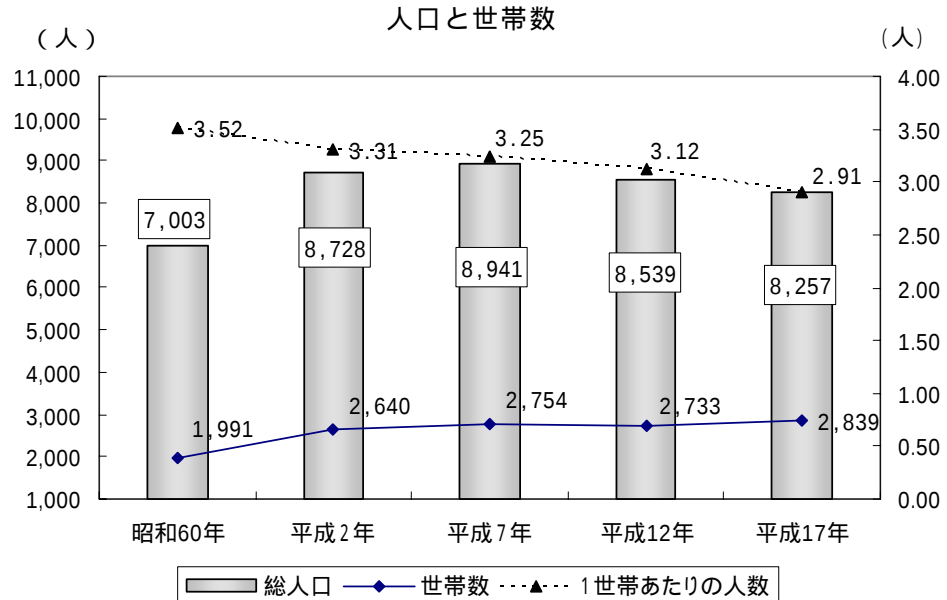
明治 22 年、5 つの村が合併し「安堵村」が誕生する。その翌年から大阪鉄道（現 JR）の奈良～王寺間が開通している。また、我が国を代表する陶芸家富本憲吉が明治 19 年に生まれる。

昭和も戦後になると道路交通の便も良くなり、多くの住宅団地や工場団地も建設され始めた。また、昭和 36 年には我が国を代表する陶芸家富本憲吉が文化勲章を受けている。昭和 61 年 4 月に安堵町として町制を施行し、現在に至っている。

● 人口

<平成7年をピークに人口減少が続いている>

- ピークは平成7年の8,941人（国勢調査）で、その後は人口減少が続いており、平成21年（住民基本台帳 3月末）で8,021人となっている。
- 少子高齢化の波は本町にも現れており、平成17年（国調）で20.2%と県（19.9%）や全国値（20.1%）とほぼ同じであるが高齢化は進んでいる。



年齢別人口・構成比

	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	総人口	高齢化率
昭和60年	1,538	4,754	711	7,003	10.2
平成2年	1,759	6,061	898	8,728	10.3
平成7年	1,577	6,240	1,124	8,941	12.6
平成12年	1,220	5,968	1,351	8,539	15.8
平成17年	974	5,619	1,664	8,257	20.2

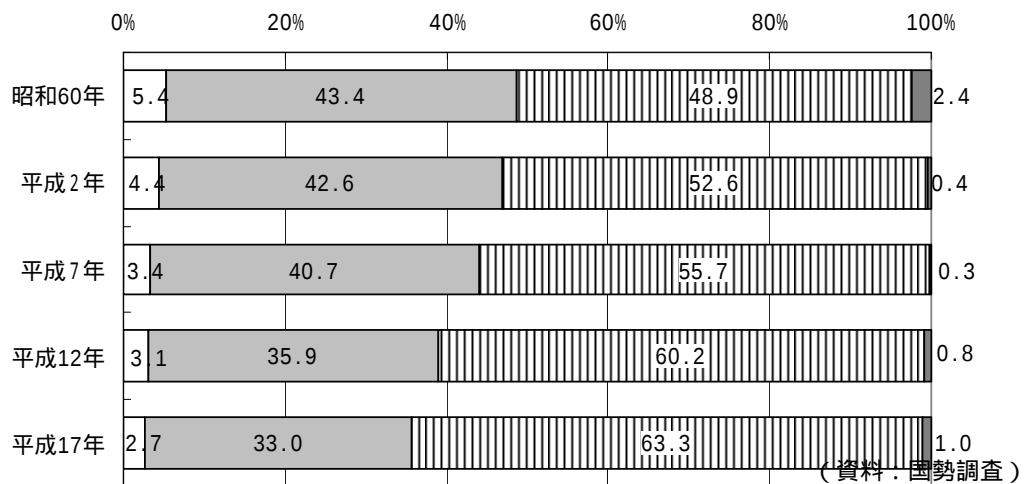
(資料：国勢調査)

● 産業

< 農・工・商の産業があるが特筆されるものは弱い >

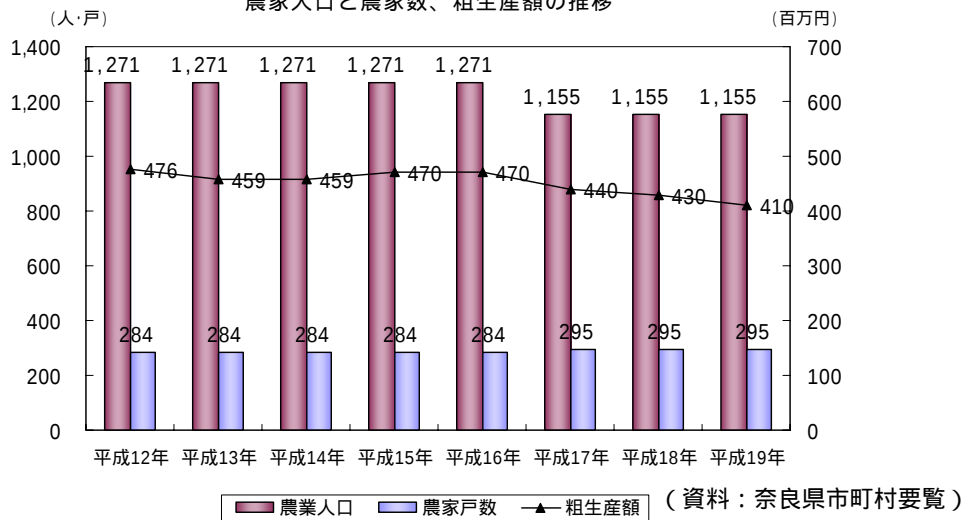
- 土地利用的には農地面積の割合は高いが町の産業としては、工業（繊維、鉄鋼、紙パルプ等）が主導となっている。
- 規模は小さいが、伝統産業としての“灯心づくり”は本町の特色有る産業で、寺院の御灯明として今も使われている。

産業別就業者割合の推移

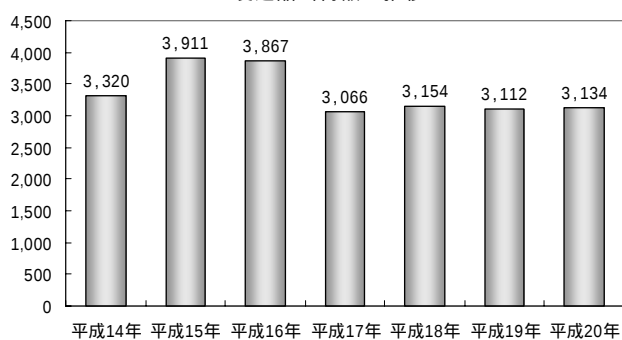


□ 第1次産業 □ 第2次産業 □ 第3次産業 ■ その他

農家人口と農家数、粗生産額の推移

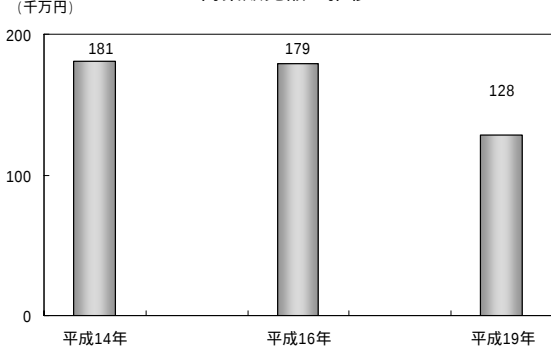


製造品出荷額の推移



(資料：工業統計)

商業販売額の推移

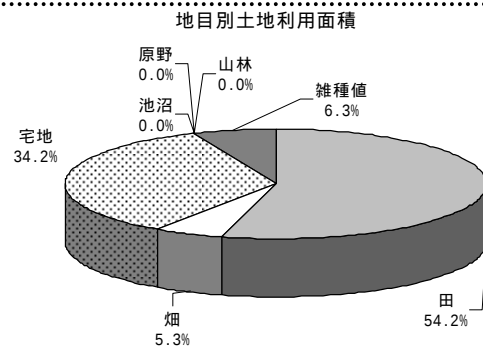


(資料：商業統計)

● 土地利用・土地規制

<町の面積はコンパクトであり、農地と宅地でほぼ全域を占める>

- 土地利用面積でみると、農地 59.5%(内水田 54.2%)、宅地 34.2%とこの両方で 93.7%を占める。
- 都市的土地規制としては、既存の集落を中心に住居系用途と、西名阪自動車道沿線に準工業地域の指定がされている。

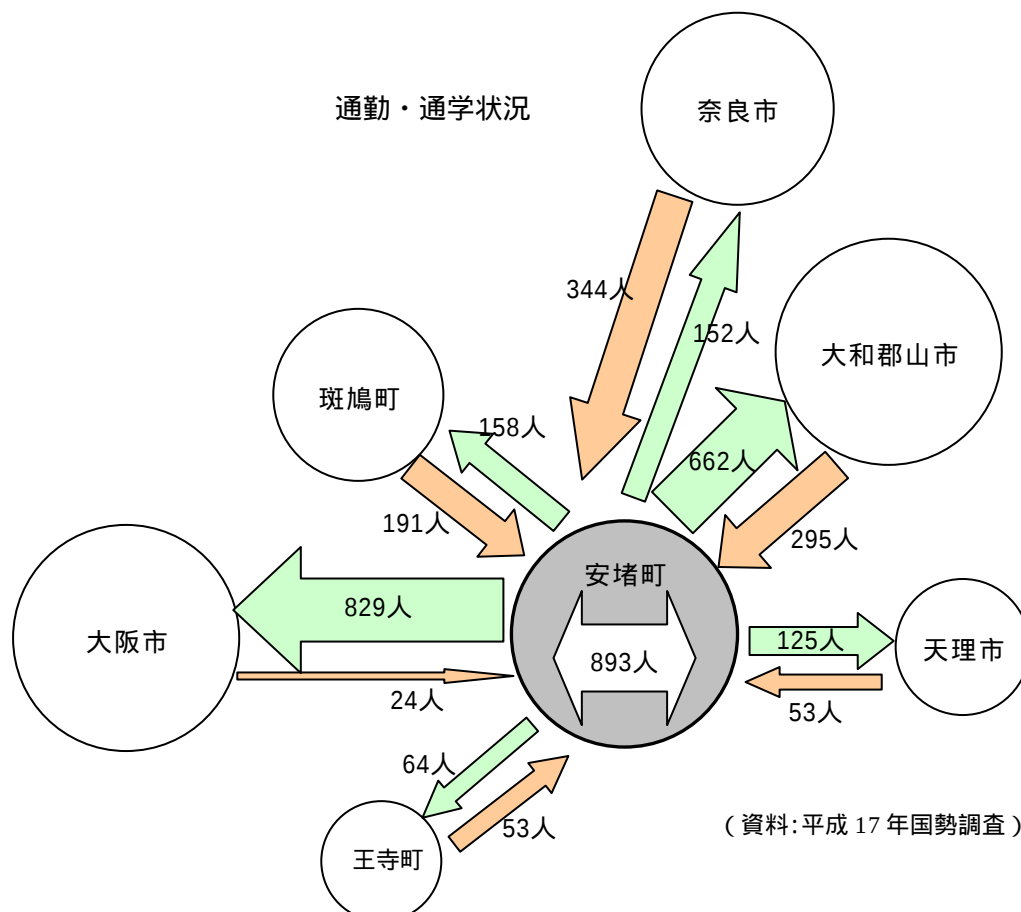


(資料：奈良県市町村要覧)

● 生活・生活圏の広がり

<大阪市等大都市への通勤エリアとしての性格を有している>

- 生活圏の広がりを通勤・通学状況で捉えてみると(平成 17 年国調) 流出先として最も多いのは大阪市への 829 人、次いで大和郡山市への 662 人、逆に流入先で最も多いのは奈良市からの 344 人、次いで大和郡山市の 295 人となっている。
- 隣接する大和郡山市との繋がりは強いものがみられるが、大阪への通勤圏としての位置付けもかなり高いものがある。

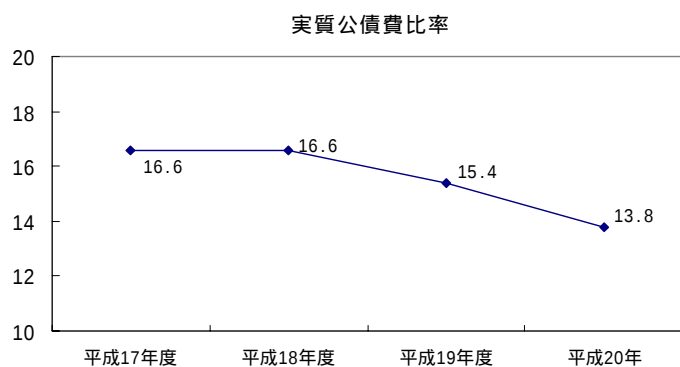
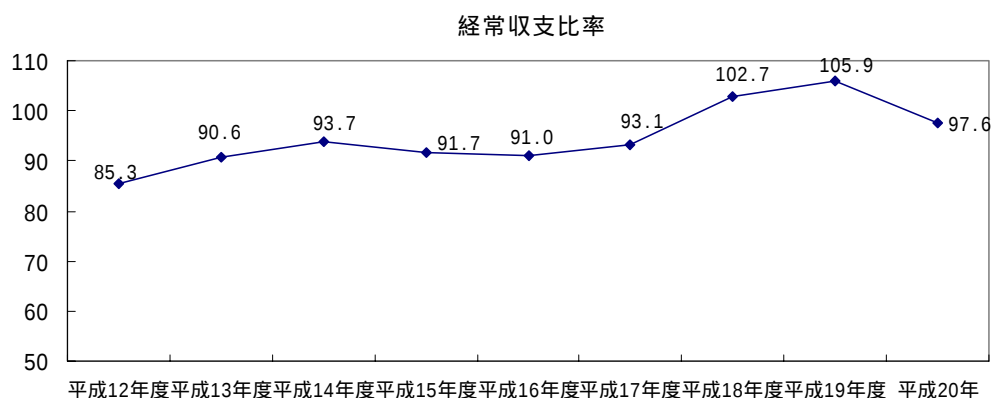
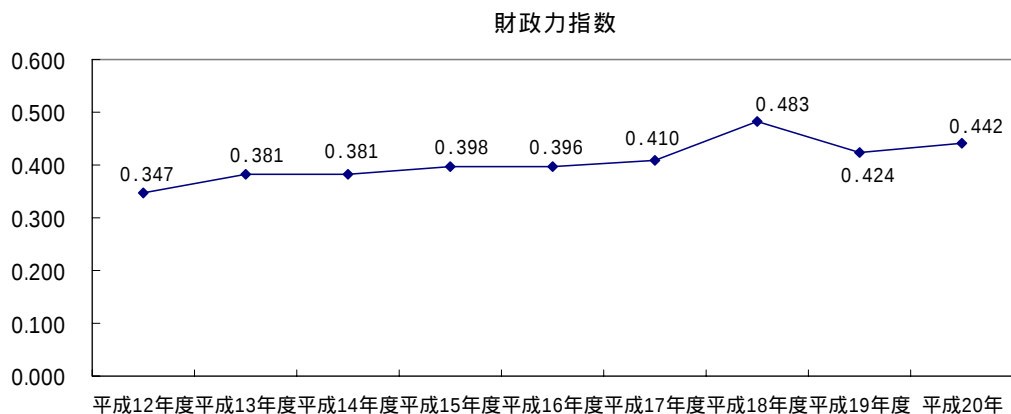
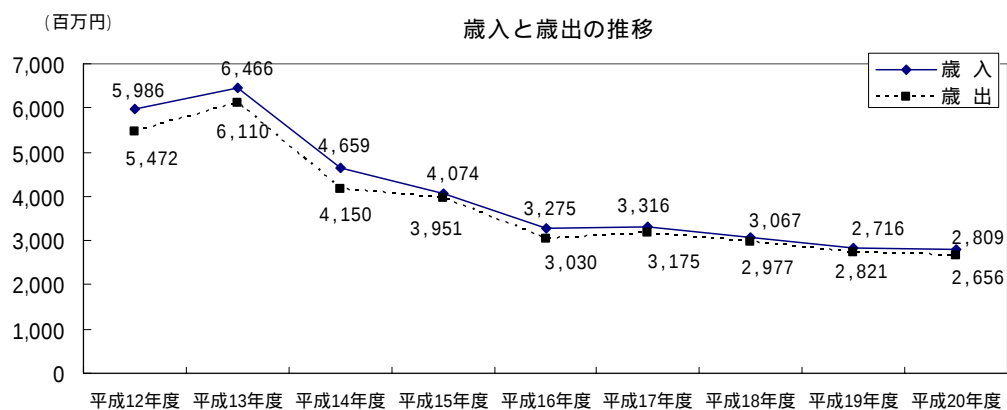


(資料：平成 17 年国勢調査)

● 財政

< 財政力指数は徐々に高まっているが、全体としては厳しい状況が続いている >

- 町の財政規模は平成 20 年度で約 28 億円（歳入）で、年々減少の傾向にある。
- 財政力指数は平成 20 年度では 0.442 であるが、年々高まりつつはある。また、経常収支比率 97.6%、公債費比率 13.8%であり、いずれも厳しい状況になっている。



2) 県内ランキングや周辺地域との比較からみた特性

- 県内ランキングでみた場合
 - 県内には 39 の自治体があり、人口規模でみると 24 位となっている。
 - 県内で第一位という指標は次のものであり、生産年齢人口の割合が一位というのは内在的な活力を有していると評価される。
 - 総面積に占める可住地面積割合 (100.0%)
 - 生産年齢人口割合 (66.9%)
 - 水道普及率 (100.0%)
- 県内の類似自治体との比較でみた場合
 - 県内の類似自治体 (総務省分類による) は安堵町を含め 7 町村ある。
(川西町・三宅町・高取町・明日香村・吉野町・下市町)
 - 人口規模は、7,000～9,000 人規模の自治体群で、本町は第 3 位である。
 - 最近 (H17～21) の人口増減率が全ての自治体で減少しているが、本町の減少率が最も低い。
 - 町全体の平均年齢は 45.5 歳で最も若い。
 - 産業構成は比較的類似している。(類似団体は人口規模と産業構造で分類されているため)
 - 基本健康診査受診率は 55.9% と類似団体の中では極めて高い水準にある。
 - 財政力指数は 0.44 (H19) で、川西町の 0.52 に次いで第 2 位である。

【参考：全国・県内ランキング例】

指標			単位	基準年	ランキング		資料
					県内	全国	
総面積		4.33	km ²	2008	38	1,720	総務省：市区町村のすがた 2010
人口	人口	8,257	人	2005	24	1,364	国勢調査：H17
	昼間人口比	78.4	%	2005	32	1,666	国勢調査：H17
	高齢化率	20.15	%	2005	27	1,247	国勢調査：H17
産業	農業産出額	41	千万円	2006	22	1,500	農水省：市町村別農業産出額
	製造品出荷額	31,344	百万円	2008	13	897	経産省：工業統計表
	小売業販売額	976	百万円	2007	29	1611	経産省：商業統計
	2次産業就業者比率	33.3	%	2005	5	467	国勢調査：H17
生活	住宅地の地価	52,600	円 / m ²	2008	22	1,384	総務省：市区町村のすがた 2010
	1万人当たり医師数	3.63	人	2006	35	1,024	総務省：市区町村のすがた 2010
	1万人当たり交通事故発生件数	25.4	件 / 年	2008	30	1,383	総務省：市区町村のすがた 2010
財政力指数		0.42	-	2009	21	1,008	総務省：主要財政指標一覧

自治体数は合併等による年によって変わりますのでここに示している順位は大まかな目安にしてくださいのものです。ちなみに、平成 22 年 3 月時点では奈良県の市町村数は 39、全国では 1,730 となっています。

主要指標の県内ランキング

		単位	安堵町	県内ランキング (39 自治体)
1 自然環境	総面積	km ²	4.33	38/39
	総面積に占める可住地面積割合	%	100.00	1/39
2 人口	総人口	人	8,025	24/39
	総世帯	世帯	3,317	24/39
	総面積1km ² 当たり人口密度	人	1,853.3	13/39
	人口増加率	%	0.6	11/39
	年少人口割合	%	10.78	23/39
	生産年齢人口割合	%	66.91	1/39
	老年人口割合	%	22.3	28/39
3 経済と産業	総農家1戸当たり経営耕地面積	a	41.6	19/39
	製造品出荷額等	万円	3,095,934	14/39
	従業者1人当たり年間商品販売額	万円	1,096	28/39
	15 歳以上人口に占める就業者の割合	%	48.6	30/39
	第1次産業就業者の割合	%	2.66	26/39
	第2次産業就業者の割合	%	32.98	5/39
	第3次産業就業者の割合	%	63.32	26/39
4 財政	財政力指数		0.439	21/39
5 教育と文化	1校当たり小学校児童数	人	340.0	18/39
	1校当たり中学校生徒数	人	188.0	24/39
	社会体育施設数	施設	4	29/39
6 居住環境	市町村道舗装率	%	79.6	21/39
	水道普及率	%	100.0	1/39
	下水道普及率	%	73.3	13/39
	ごみ焼却処理率	%	91.9	6/39
7 福祉と医療	人口千人当たり被生活保護人員	人	17.82	5/39
	基本健康診査受診率	%	55.9	3/39
8 安全	交通事故発生件数	件	21	26/39
	交通事故死傷者数	人	23	28/39
	人口1万人当たり出火件数	件	2.5	32/39

1) 調査の対象・方法

総合計画を策定するに当たり、町民及び中学生を対象にアンケート調査を実施しました。

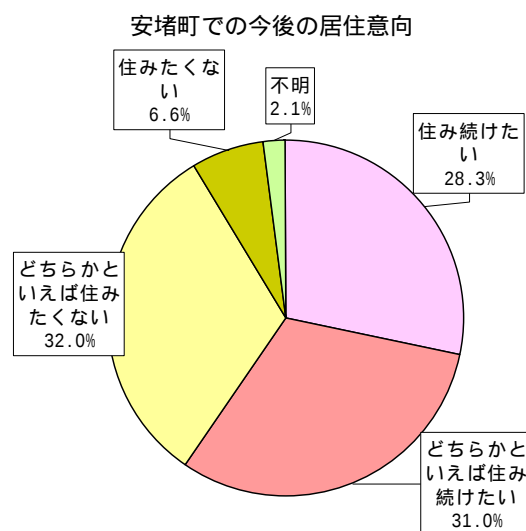
	町民	中学生
実施時期	平成 22 年 9 月	平成 22 年 9 月
対象者	20 歳以上の住民無作為抽出	中学生全員
配負数	1,000 票	158 票
回収数	487 票（回収率：48.7%）	158 票（回収率：100.0%）

2) 町民アンケート結果の特徴

町民アンケート結果の概要は以下の通りです。

● 定住意向

- 定住意向は「住み続けたい」（28.3%）と「どちらかといえば住み続けたい」（31.0%）を合わせた“定住意向派”が 59.3%と半数以上を占めている。
- 但し、個別にみると「どちらかといえば住みたくない」（32.0%）が最も多い。
- 住み続けたくない理由は
 - 日常の買い物が不便（45.2%）
 - 道路事情や交通の便が悪い（38.8%）
 - 保健・医療分野が不十分（22.3%）

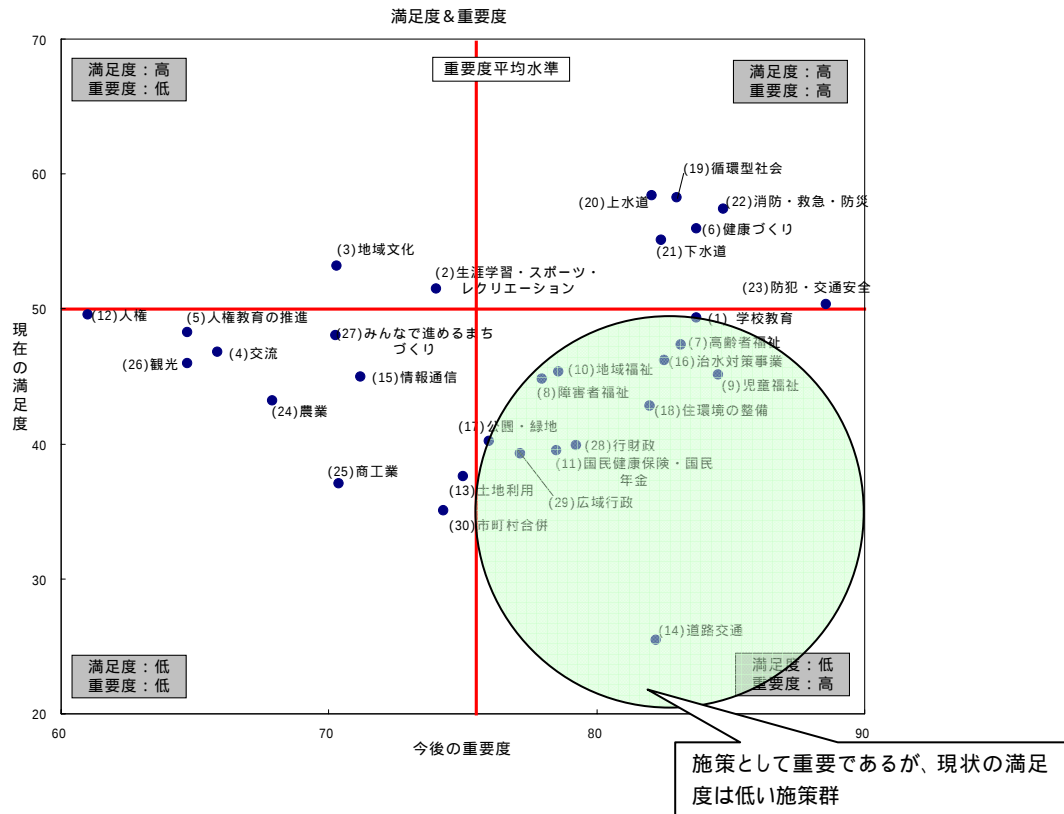


● 第3次総合計画の施策評価

○ 重要なのに満足度が低い施策（主な施策）

道路交通に関することが極端に満足度が低くなっている。

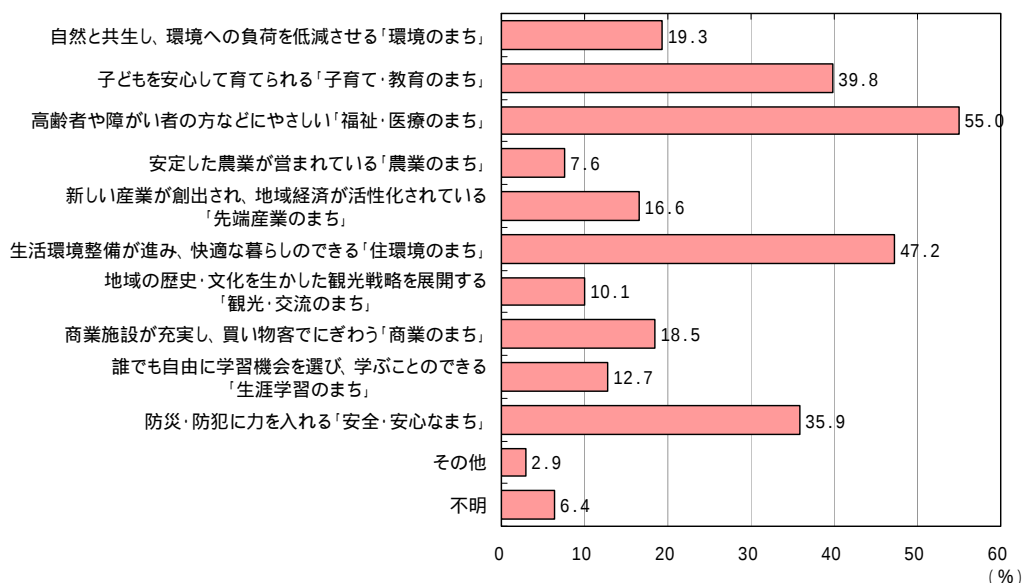
それ以外では、福祉関連、住環境関連、行財政関連の項目が該当している。



● 今後のまちづくりで重点とすべきテーマ

- 「福祉・医療」が最も多くなっている。
- 次いで「住環境」、「子育て・教育」、「安全・安心」が主なものとなっている。

今後重点をおくべき方向性



- 行政が重視すべき方向性

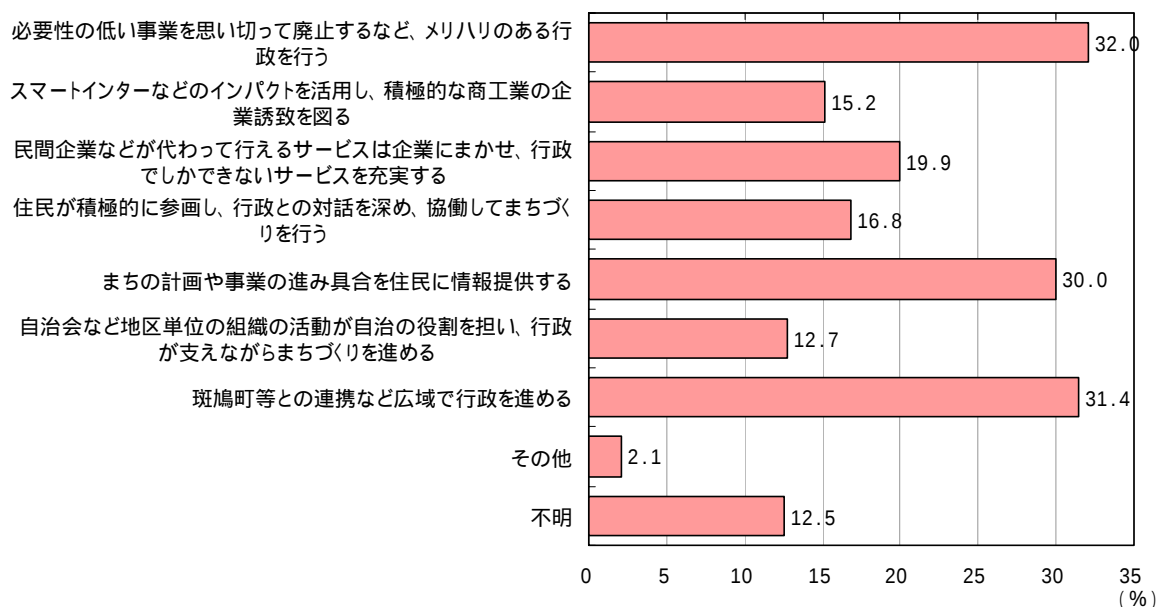
- 次の3つが特に重要という指摘となっている。

優先度や重要度を判断した上での施策の展開

観光面での隣接地域との連携や、住民の行動圏とも連動した広域行政の取り組み

住民への情報提供

行政が重視すべき方向性



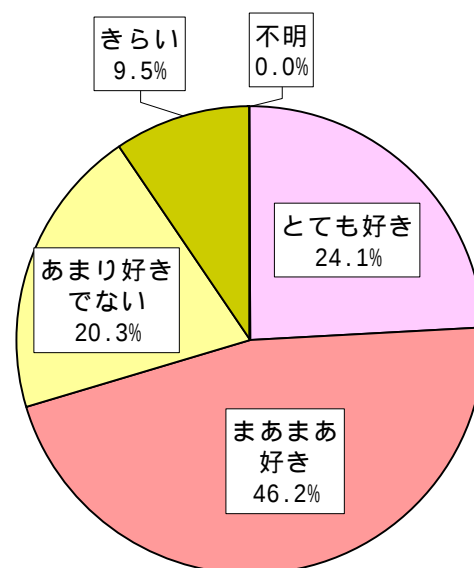
3) 中学生アンケート結果の特徴

中学生アンケート結果の概要は以下の通りです。

- 愛着度や定住意向

- 愛着度では「とても好き」(24.1%)と「まあまあ好き」(46.2%)を合わせた“愛着派”が7割を超える。
- 好きな理由は、「友人がいる」「生まれ育ったところ」が上位2つであるが、第3位に「自然が豊か」となっている。
- きらいな理由は、「好きな施設や場所がない」と「都市と比べ商店街等がない」となっている。
- 定住意向は“定住派”が45.6%、“非定住派”が28.5%と定住派の方が多い。

安堵町が好きか



- 安堵町の自慢したいこと

- 意見が多いもの

聖徳太子や富本憲吉等に関する歴史や文化に関すること

その他では「緑の多さ」「空気のきれいさ」「静か」といった自然・環境に対すること

- 具体的にあげたキーワード

聖徳太子・太子道・太子が座った石

富本憲吉・富本憲吉記念館

中氏邸

安燈会

人のやさしさ・あたたかさ

緑の多さ・空気のきれいさ・静かさ

米・パン

等

- 住みよいまちにするため
参加できること

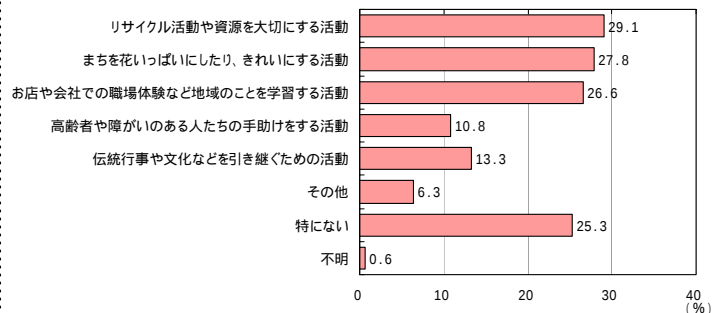
- 次の3つが特に多くなっている。

リサイクル等資源の保護・活用

花一杯等、きれいなまちづくり

地域の学習

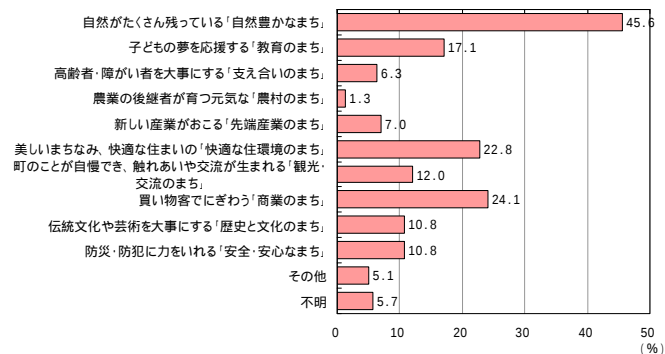
住みよいまちにするため参加できること



- 目指すべきまちづくりの方向

- 「自然豊かなまち」が特に多くなっており、日常的には遊びや娯楽等への不満を感じていながらも、子どもたちも、現在の安堵町の「自然環境」については、強い関心を抱いている。

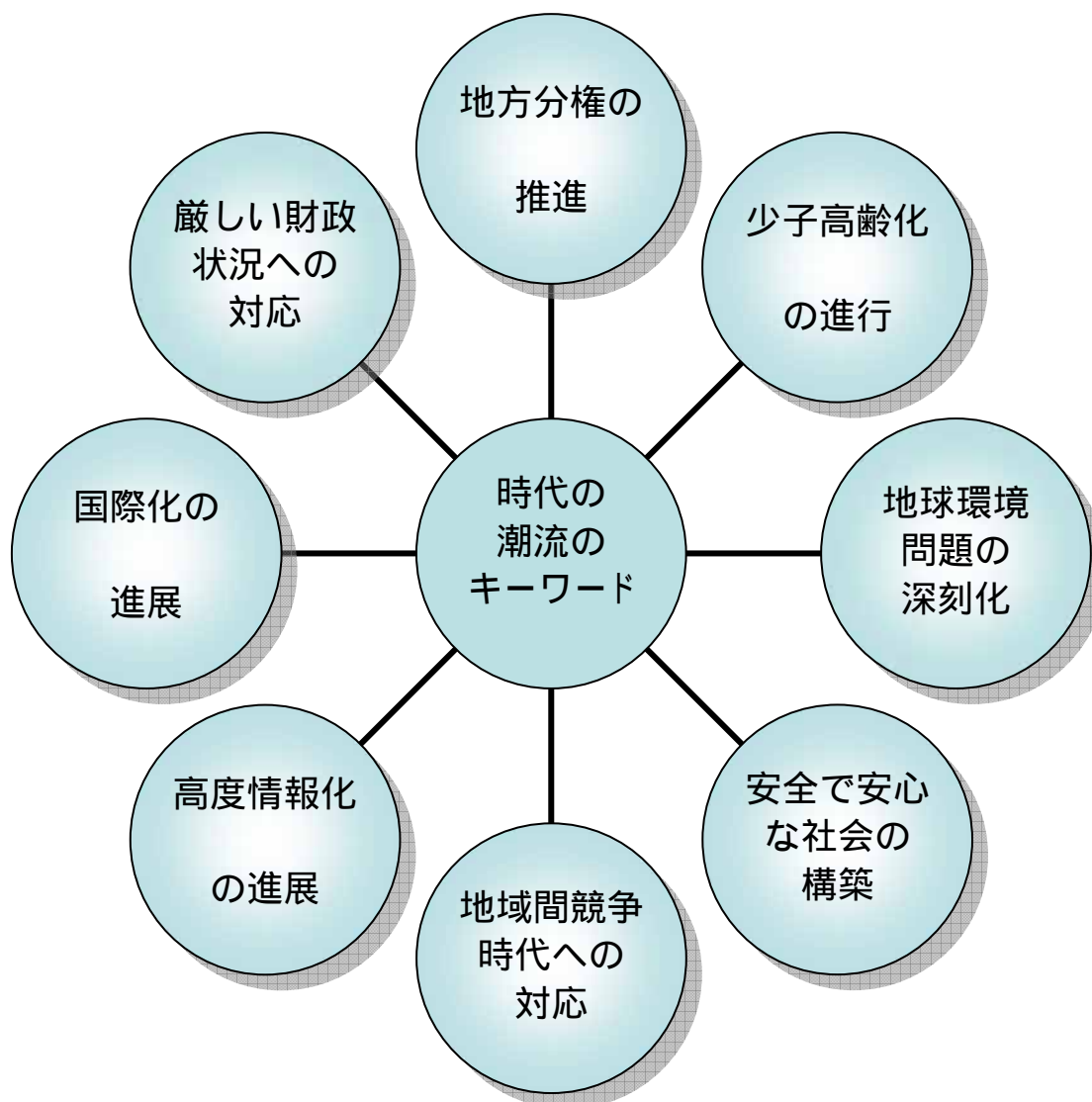
将来に向けて目指すべきまちづくりの方向性



時代の潮流とは、私たちを取り巻く社会・経済環境において、取り組まなければならない政策的課題を含む時代の大きな変化要因を指します。この内容は、今後 10 年間の町政において無視できない課題であるとともに、町民の生活を考えるときに対応を求められるものです。

このような時代の潮流は、次の 8 つのキーワードにまとめることができます。

時代の潮流のキーワード



地方分権の推進

地方分権は、住民に身近な行政の権限や財源をできる限り地方自治体に移し、地域の創意工夫による行政運営を推進できるようにするための取り組みです。そのためには、「自己決定・自己責任」の原則のもと、地域の実情やニーズに応じた個性的で特色のあるまちづくりや安定した行政サービスが提供できる体制づくり、権限移譲に対応できる人材の育成や確保が必要です。また、NPOや地域コミュニティ等との連携による住民と行政との協働の推進など、体制の整備を行う必要もあります。

本町は、これまでも「町民主体」のまちづくりを進めてきていますが、地方分権の推進は、住民の“自治力”が問われる時代となり、より一層の町民や行政の役割分担と主体性が求められてくるものであり、町の将来像を共有し地域ぐるみでの取り組みが必要となってきます。

少子高齢化の進行

我が国では、出生率の低下や平均寿命の伸長に伴って、少子高齢化が進行しており、本格的な人口減少社会に突入しています。少子化の指標である合計特殊出生率の低下と老年人口の割合の増加傾向が進む中で、地域全体で子どもを安心して生み育てることができる環境づくりや、高齢者が元気で暮らせるやさしいまちづくりのため、子育て支援や地域医療体制の整備、高齢者の健康や生きがい対策、介護保険等や医療、福祉部門における重点施策の展開が強く求められています。

本町は、周辺類似地域と比べると若い年齢層が多い町ですが、少子高齢化の傾向は着実に進んでいます。今後は、若者や子育て世代の定着及び新たな新住民の誘致を図るための条件づくりが強く求められると共に、地域全体で高齢者や家族の支援を強化していく必要があります。また、元気な高齢者も多くを占めることとなり、生きがい対策も含めまちづくりの担い手として位置付けた展開が必要となってきます。

地球環境問題の深刻化

人間の諸活動に伴うエネルギー消費の増大等により、地球的な規模において様々な環境問題が引き起こされています。地球環境問題は人類共通の課題であり、経済産業活動から住民生活にいたるあらゆる分野での対応が不可欠となっています。

本町は、山や海の環境は有していませんが、河川と生産緑地（農地）に

囲まれた“ほっとする自然環境”、“のどかな自然環境”を有したまちであり、今回実施したアンケート調査でも住民の高い評価を得ています。このような自然環境と、生命産業ともいべき農業によって形成される本町は、環境問題という視点からみてもこれからの地域づくりのモデルとも期待されるところです。

安全で安心な社会の構築

自然災害や犯罪に対する安全性の確保は、現代社会の中で重要課題のひとつとなっており、近年における大規模災害の発生や子どもに対する犯罪が増加する中で、これまで以上に防災や防犯面での総合的な対応策や体制づくりが求められています。このため、住民や地域、行政が連携・協働して防犯・防災の維持に努め、誰もが安心して暮らせる安全なまちづくりへの取り組みが必要です。

本町のみならず、地震はじめ、風水害など自然災害からの安全性の確保に対する人々の意識は高まっています。また、複雑化する社会状況を反映し、各種の犯罪も多発しており、日常生活の中における安心・安全面の対策が強く求められます。

地域間競争時代への対応

企業誘致や観光振興はじめ、様々な分野で地域間の競争が激しくなっています。今後とも活力ある地域として発展していくためには、他の地域にはない特色ある魅力づくりを、より一層強力に進めていく必要があります。

本町は歴史・文化の蓄積を有するとともに、大阪等を中心とする住宅地として形成されてきましたが、“まちの個性のアピール”という点からは必ずしも強みを発揮できていませんでした。本町は例えば単一産業や単一資源だけで強力な誘因力を持ち得るものではありませんが、「若いまち」「自然のよさ」「歴史・文化」といったそれぞれの良さを複合的に活用・連携するとともに、今後のスマートＩＣ等を活用した定住と吸引力のあるまちづくりを検討していく必要があります。

高度情報化の進展

インターネットやケーブルテレビをはじめとするネットワークの拡大や携帯電話の急速な普及等、情報通信技術の飛躍的な進歩は、現代社会のあらゆる分野に大きな変革をもたらしています。こうした流れは、今後ますます

ます加速することが予想され、「情報」は、私たちの日常生活にとっても必要不可欠な生活基盤となりつつあります。このため、こうした高度情報化の進展に対応した高度情報通信基盤の整備・充実とともに、情報通信手段を活用した行政サービスの提供に取り組む必要があります。また一方で、高度情報化には馴染みにくい人々がいることにも配慮する必要があります。

本町においても、災害対策や高齢者の安否確認等に効果的な情報システムを検討し、住民の安全と安心の確保を図っていくとともに、よりヒューマンな人とひととの繋がりにも十分配慮したコミュニケーション情報ともいべきネットワークの形成を図っていく必要があります。

国際化の進展

国際化の動きは、経済面のみならず、観光や文化、スポーツ、学術等様々な分野で大きく進展しています。また、地球環境という観点からも、資源やエネルギー問題等、単一の国の問題ではなく、地球規模で捉える必要がでてきています。21世紀は国際交流の時代ともいわれ、国際化の進展は地球の平和活動にも大きく寄与することが期待されています。

本町では、現状では外国人の来訪や定住はあまりありませんが、お隣の斑鳩町には法隆寺等を含め多くの外国人の来訪があります。今後は斑鳩町との連携も含め、外国人も住んだり訪れたりできる町づくりの展開も視野に入れていく必要があります。

厳しい財政状況への対応

現在、国や地方ともに極めて厳しい財政状況に直面している中、国においては三位一体の改革が進められるなど、地方自治体は今後もさらに厳しい財政運営が避けられない状況にあります。

こうした中で、従来の行政サービスの水準を維持、向上させていくとともに、今後ますます高度化・多様化する住民ニーズに的確に対応していくためには、行政組織や制度の整理統合、広域連携による役割分担や業務の効率化などにより、行財政基盤をより安定したものにすることが必要とされます。

本町の財政状況は徐々に財政力指数も高まっており、極端な厳しい状況にはありませんが、一方余裕がある状況でもありません。今後とも住民のコンセンサスを得ながら効率的・効果的な行財政運営に努めるとともに、重点的・戦略的な投資の観点も重要となります。

昭和 60 年に第 1 次の総合計画を策定し、これまで本町は次のような将来像及びテーマを掲げ、まちづくりを進めてきました。

これまでの総合計画における将来像・まちづくりのテーマ

第 1 次：歴史と文化の香る工芸の里

第 2 次：心と文化の余韻にみちたまち

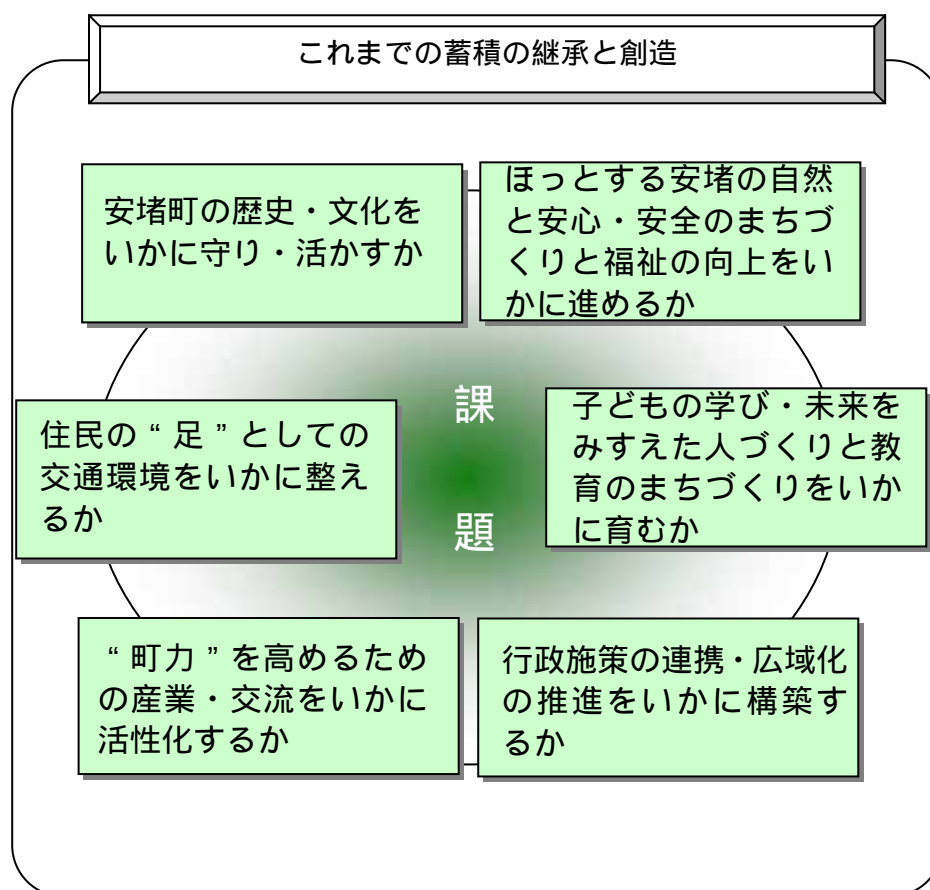
第 3 次：町民文化を誇るまち

～ 安堵町生活文化発信宣言 ～

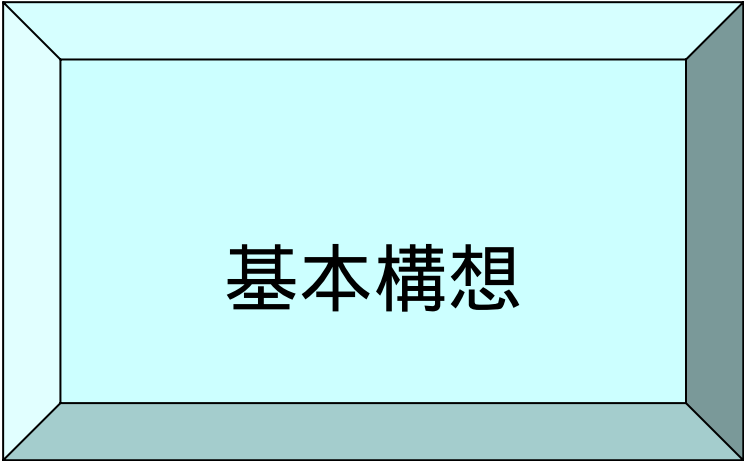
しかしながら近年、まちを取り巻く社会・経済環境が大きく変わるとともに、住民にニーズも変わってきています。

一方、本町が育んできた自然環境の良さや文化の蓄積については、子どもから大人までが認める本町の貴重な財産です。

このような観点から、次期計画策定における基本的な課題は次のように捉えることができます。







基本構想



1) 将来像

本町は町の面積も小さく、人口規模も決して大きくはありません。しかしながら古代から蓄積された文化や、のどやかな人々の暮らしは、本町特有のものであり、次の世代へ継承していくべき貴重な財産です。

一方、「地方の時代」を見据えた中で、本町の依然として続く人口減少や、定住性の弱まりに対して、新たなまちの魅力と活力を再活性化させていくことが、今強く求められています。

そこで、今後のまちづくりの課題を踏まえ、次期 10 年間を目指したまちづくりの将来像は次のように定めます。

小さくてもキラリ光る交流のまち あんど

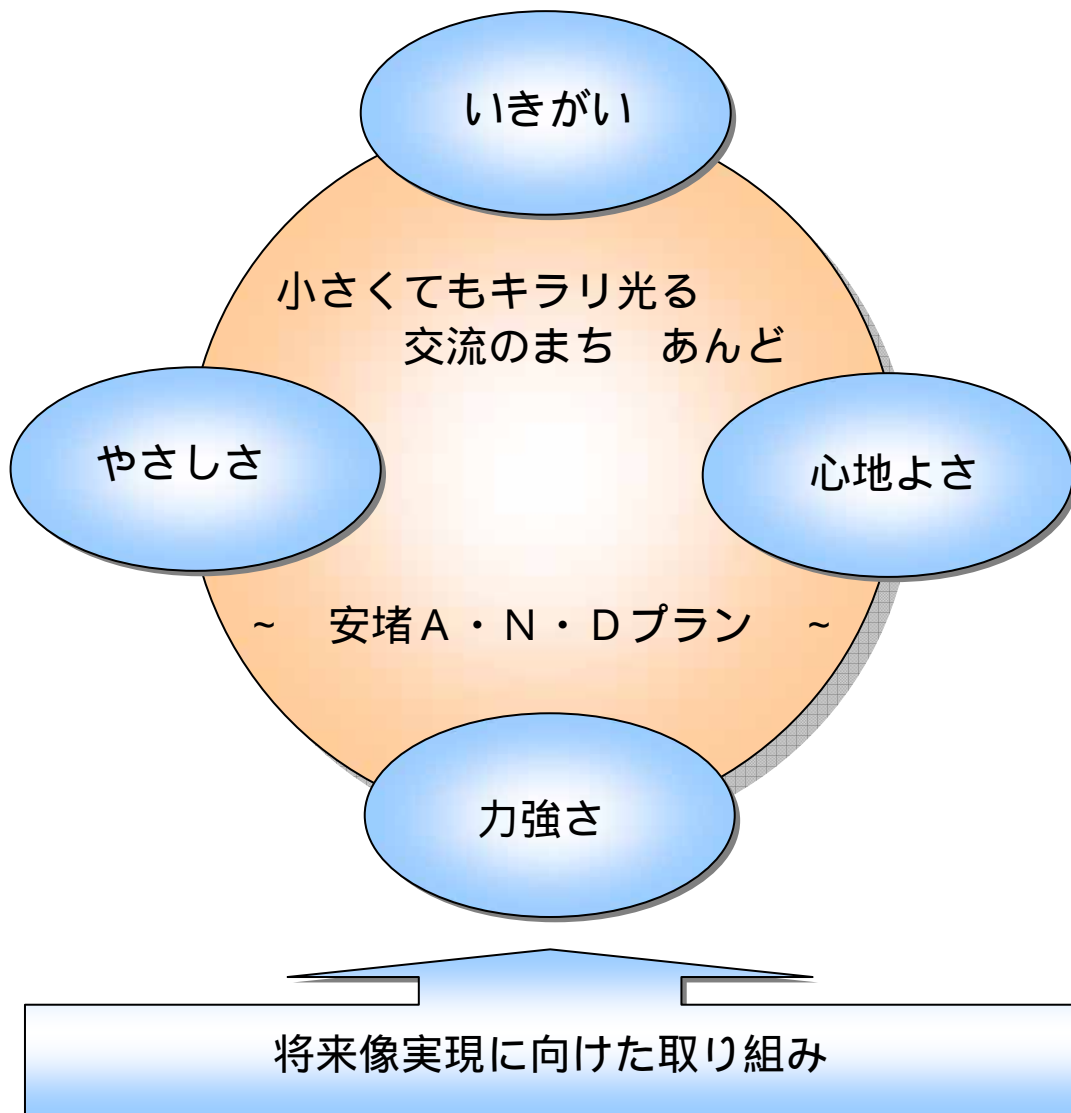
～ 安堵 A・N・Dプラン ～

この将来像の意味するものは、とても小さな町であっても、住民一人ひとりが輝き、まちづくりの主役となり、生涯にわたって自己実現を図っていけるまちを目指す考え方です。

「キラリ光る」とは本町は近代陶芸の巨匠、人間国宝の富本憲吉氏や奈良県の近代史に燦然と残る今村勤三氏が生まれ育ったところであり、また、飛鳥時代には、聖徳太子と深く関わりを持つ町でもあり、光り輝いた人材を輩出した町であります。また、伝統産業「灯芯」とも連動させた表現で、「交流は」は新たなインパクトであるスマートIC等を活用して、観光・交流や新規産業立地等を図るとともに、住民が交流しあい支え合うまちづくりを意味しています。

なお、計画の愛称とした「A・N・Dプラン」とは安堵固有の文化を継承・発展させていくことを意味した言葉です。また、「あんど＝AND」とも表現でき、それももじって住民にも親しめるプランでありたいというものでもあります。

まちづくりのテーマについては、これまでの計画をベースとして新たに時代に即した施策を展開していきます。キーワードは次の4つとし、これらの施策全体を推進していくための行財政等の体制づくりを「将来像実現に向けた取り組み」として下支えしていく考え方です。



2) 将来人口

まちの人口としては、「定住人口」と「交流人口」の考え方があります。定住人口とはまさに定住する人々、いわゆる住民となります。また、交流人口とは、本町に様々な目的で来訪する方々です。

定住人口については、現在の人口の動きも鑑み、目標人口として次のように設定します。

現況（平成22年）	8,030人
将来（平成33年）	7,600人

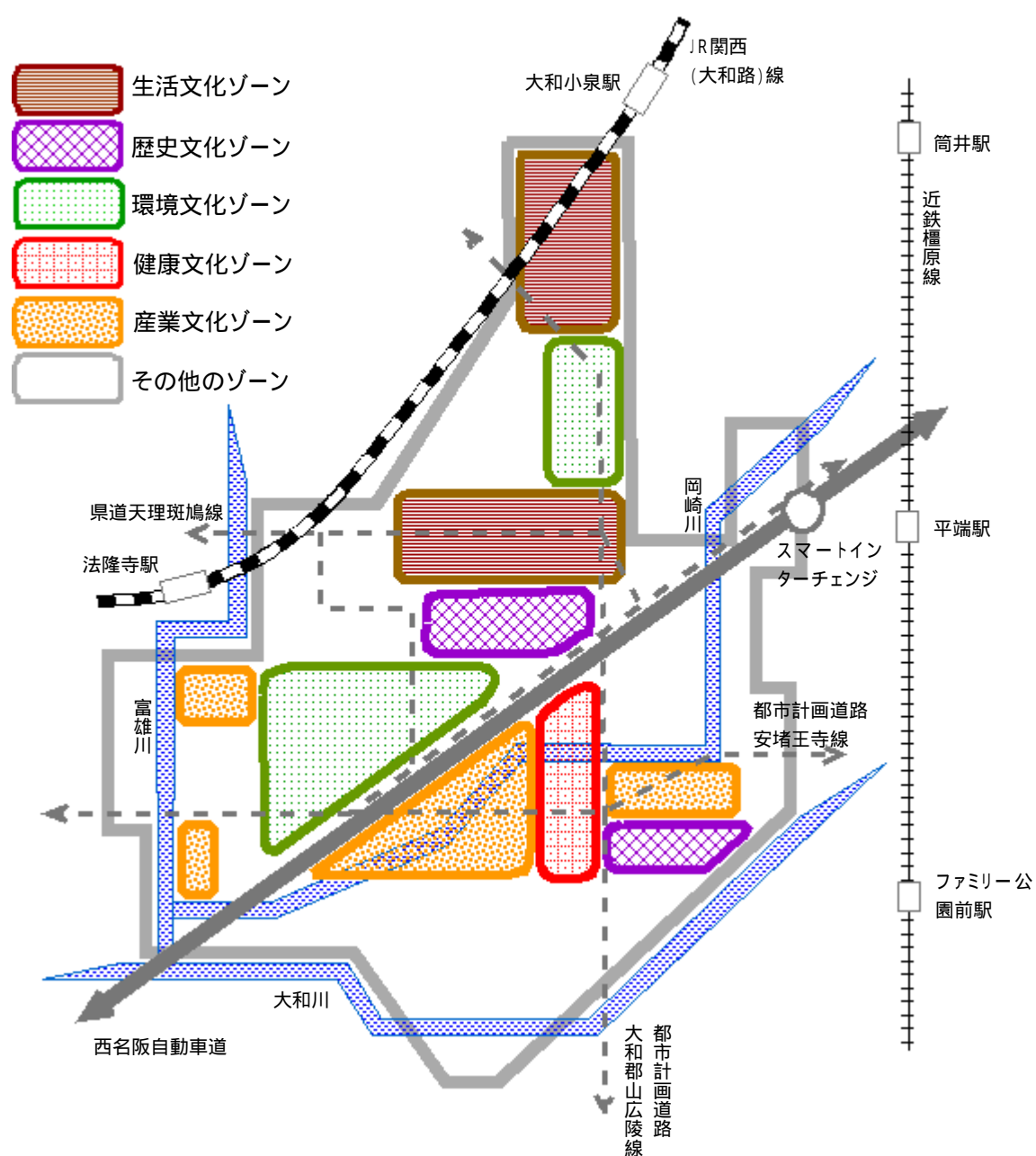
	平成22年		平成33年	
	人口	構成比	人口	構成比
0～14歳	831	10.6%	700	9.2%
15～64歳	5,291	66.4%	4,400	57.9%
65歳以上	1,908	23.0%	2,500	32.9%
合計	8,030	100.0%	7,600	100.0%

一方、交流人口については、様々な来訪が想定されます。歴史民俗資料館といった歴史・文化的な施設への来訪だけでなく、スマートICの開設等により、働き、消費等含め、新たなまちへの来訪を促進していく必要があります。現段階においては、厳密な交流人口の基礎となる数値が設定できていないので目標数値は掲げませんが、今後、定住人口と併せ、交流人口の定量化できる方法を構築していきます。

3) 土地利用の方向

土地利用については、次の6つのゾーンを基本とし、土地利用の特性を踏まえた整備を促進していきます。

< 安堵町土地利用構想図 >



生活文化ゾーン

この地域は、役場・トーク安堵カルチャーセンター・総合センターひびきなどの行政施設をはじめ各種コミュニティ施設などのまちの機能が集中する生活の拠点として位置付けるとともに、まちづくりのマネージメント拠点としての機能強化を図ります。

歴史文化ゾーン

この地域は、本町のルーツを象徴する地域でもあり、文化財や歴史的遺産、また美しいまちなみを保全・修復し、後世に残し、本町の個性を輝かせるとともに、来訪者との交流機能の強化を図ります。

環境文化ゾーン

この地域は、農業を通じて自然との共生を学ぶとともに、本町ののどやかな空間を形成する重要な生産緑地空間と位置付け、住民を中心に美しい郷土づくりを推進していきます。

健康文化ゾーン

この地域は、住民や町外の人に対する健康づくりの拠点として位置付け、公園や体育館などを利用して心身ともに健康になるフィールドとして利用を促進していきます。

産業文化ゾーン

この地域は、今後の産業の振興の拠点として位置付け、とりわけスマートインターチェンジの開設を有効に活用し、新たな産業の創出と、就業の場の確保に努め、まちづくりの活力を高めていきます。

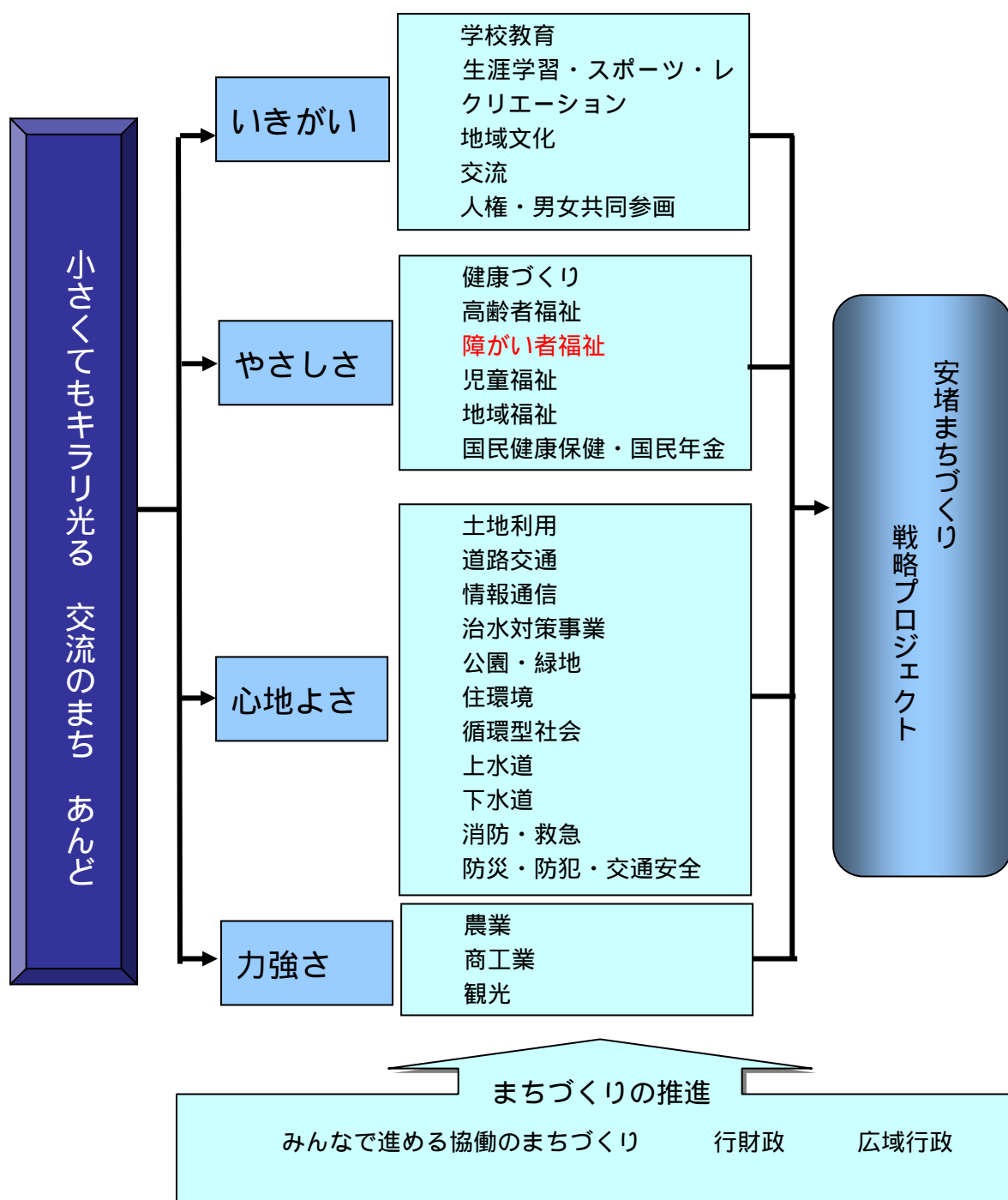
その他のゾーン

この地域は、住宅地他、河川や緑地等によって構成される空間で、本町の背景ともなるところです。快適で住みよい居住環境や産業振興等の基盤的な整備を進めていきます。

1) 施策の体系

将来像である『小さくてもキラリ光る交流のまち』を達成していくための施策の体系は次のものとします。

まちづくりの4つのテーマは、全ての政策に関わってくるものですが、最も主要な関連をもつものとの関係で体系化しています。



2) 施策の大綱

いきがい ～ 個性輝く人が育ち、活躍するまちを創る ～

本町は歴史・文化や自然などのかけがえのない地域資源をもつまちです。
子どもから高齢者まで、それぞれのライフステージの中で、学び・育ち・
交流し合い、一人ひとりが輝ける環境の整備に努めます。

また、芸術や文化活動を高め、心豊かで創造性溢れた人間形成を推進して
いくとともに、互いの人権を尊重し、男女共に参画できる社会の実現をめざ
します。



個性が輝く人が育ち、 活躍するまちを創る	学校教育
	生涯学習・スポーツ・レクリエーション
	地域文化
	交流
	人権・男女共同参画

やさしさ ～ 健やかで笑顔のあるまちを創る ～

生涯元気で暮らせるよう、保健・医療の充実を図るとともに、高齢者や障
がい者、あるいは社会的な支援を必要とする人達を地域全体で支え、町民一
人ひとりが、生きがいと幸せ感を持ち、安心して暮らせるまちづくりを推進
します。

また、住民みんなで、次の次代を担う子どもを安心して産めて、かつ育て
る環境づくりに努めます。



健やかで笑顔のある まちを創る	健康づくり
	高齢者福祉
	障害者福祉
	児童福祉
	地域福祉
	国民健康保健・国民年金

心地よさ ~ 美しく住みやすさのあるまちを創る ~

落ち着きとのどやかな環境に恵まれた本町の特性を活かし、潤いがあり、快適な生活の舞台づくりを進めます。

また、生活の舞台としての基本的な条件である交通、上・下水道等の生活インフラおよび商業施設の基盤条件を整備するとともに、消防や地震等の災害対策が整った安全に暮らせるまちづくりを推進します。



美しく住みやすさの あるまちを創る	土地利用
	道路交通
	情報通信
	治水対策事業
	公園・緑地
	住環境
	循環型社会
	上水道
	下水道
	消防・救急
	防災・防犯・交通安全

力強さ ~ 活力と夢を育むまちを創る ~

本町の基幹産業である農業の付加価値を高めるとともに、農業公園等の整備を含め観光・交流産業との連携を高め“安堵ブランド”の形成に努めます。

また、スマートインターチェンジの開設効果の受け止めを含め、地産地消のまちぐるみ運動を推進することにより、第１次産業のみならず、第２次産業、第３次産業の振興を促進し、雇用環境の充実を推進します。



活力と夢を育むまち を創る	農業
	商工業
	観光

1) 戦略プロジェクトとは

戦略プロジェクトとは、将来像を達成していくために、リーディング的な役割を果たす事業と位置づけます。

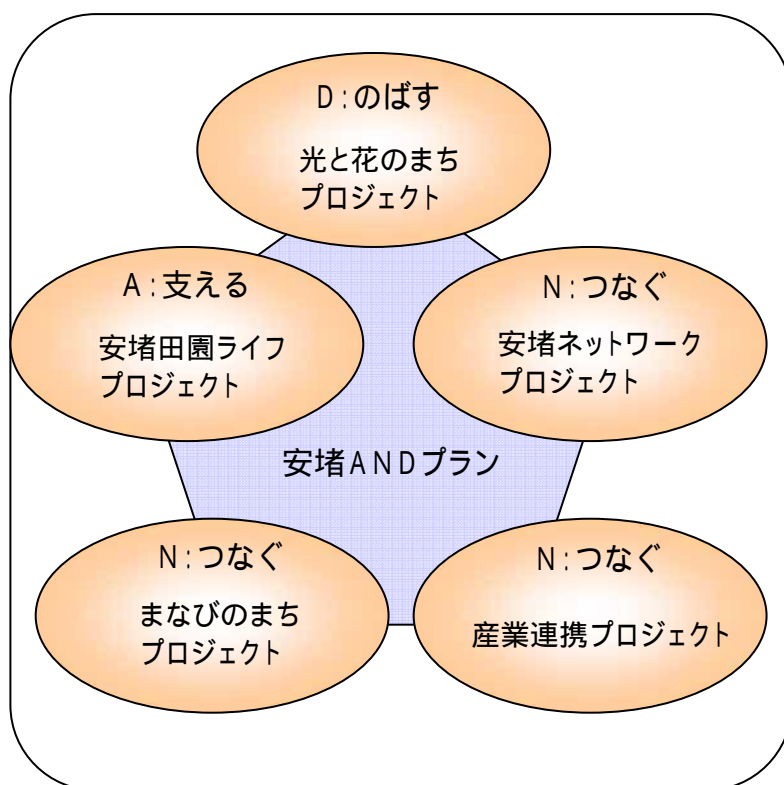
この事業は、単体の施策ではなく、また、単一部門や課・係で取り組むものでもありません。

さらに、行政単独の事業ではなく、住民や民間事業者との協働、さらには広域的な地域連携により推進していくものです。

ここでは、安堵町を故郷として住民が愛し誇りを持つとともに、個性的で魅力あるまちづくりを推進するために「5つのプロジェクト」を提案しています。

なお、ここでは、『(仮称)安堵 A・N・D』プランとして、A = Assist : 支える、N = Network : つなぐ、D = Develop : のばす、という考え方からのプロジェクトとなっています。

2) 戦略プロジェクトの内容



安堵町は大和川をはじめとする美しい川の流れと緑豊かな田園風景に恵まれ、これまで公園整備を推進し、“自然と調和したまちづくり”を進めてきています。

この自然と調和したまちづくりをさらにのばしていくために、その象徴ともなる安堵中央公園を設置いたしました。さらに、「彩り」を添えるものとして“光と花のまちプロジェクト”を構想するものです。町の花木として「ナデシコ」「テイカカズラ」「モチの木」が指定されています。この指定花木で1年を通して花や実がなる組み合わせも可能であり、安堵町の景観として町の公共施設を中心に育成していきます。

また、和ろうそくに使われる「灯芯ひき」は安堵町の伝統産業であり、「大とんど」は光の一大イベントです。安堵町の景観の特色づくりとして、例えば新年を向かえるにあたって町内の主要な神社などに蠟燭の灯りを活用するといったことを、住民と一緒に進めていくことを検討していきます。

モチの木



テイカカズラ



ナデシコ



灯芯ひき



灯芯



和ろうそく



安堵ネットワークプロジェクト

< 交通・交流・コミュニティを促進するネットワーク(つなぐ)づくり >

安堵町は現状においては、住民の足としての公共交通機関は必ずしも十分ではありません。住民の交流やコミュニティを促進していくことは、まちの活性化上非常に重要なことになります。ただし、当町の立地条件からは、田園・街並み風景を歩いたり、自転車に乗ったり、楽しめるまちづくりも重要なことと考えます。

さらに、高齢者のみならず、子どもや、障害のある方などを含め、いわゆる『交通弱者』に対する移動手段を確保していくことは、誰にでもやさしいまちづくりに繋がるものであり、バス・タクシー等を含め、交通弱者にやさしいネットワークづくりを促進していきます。

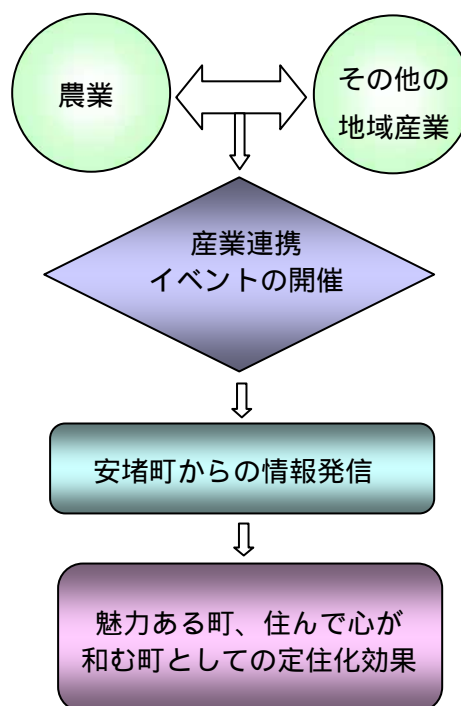
交通計画では、まず、交通空白地の解消を目的にコミュニティバスを運行します。住民のニーズに合わせて、必要に応じて見直しを行い、より利用しやすい公共交通を構築していきます。

産業連携プロジェクト < 産業間をつなぎ、新たな産業を興す >

安堵町の基幹産業は農業で、伝統産業の「灯芯ひき」もありますが、我が国の緞帳・マット製造で有名な住江織物等も立地しています。

食のイベントとして現在「ほっと安堵ふれあい広場（朝市）」が開かれています。安堵町の安全でおいしい農作物のPRとともに、B級グルメの創造、それに「模型大会」等を組み合わせた新たな産業連携イベント等を検討していくものです。

現在、（仮称）安堵郡山西スマートICの計画もあり、大阪方面からの交通条件も良くなり、“安堵発”の情報発信は重要な戦略となってきます。



安堵町は、「続日本紀」にも飽波郷として記載があり、聖徳太子にまつわる様々な遺構も残っています。

また、戦国時代に筒井氏一族として活躍した土豪「中氏」や、近代陶芸の巨匠といわれる「富本憲吉」、奈良県の近代史に残る「今村勤三」などの人物を輩出し、多くの遺産が現在もまちにストックされています。

さらには、まだまだあまり知られていないが、安堵町を特色づける様々な文化的ストックが眠っています。

まずは、**これらの歴史・文化の発掘と普及に努め**、子どもの学校教育や大人の生涯学習プログラムに積極的に取り入れていくとともに、斑鳩町との連携事業や、各種陶芸イベントの開催などを実施し、安堵町の文化を発信する事業として、“まなび”をキーワードにした各種事業展開を図っていきます。

聖徳太子の開創 極楽寺



土豪 中氏邸



近代陶芸の巨匠富本憲吉



安堵町は、平成6年をピークに人口減少が続いています。また、少子高齢化の波は本町においても現れており、5人に1人以上の高齢化率となっており、近い将来3人に1人の高齢化率となることが予測されています。

但し、人口減少は我が国全体の傾向であり決して問題があるばかりではありません。今住んでいる人が元気に暮らし、幸せ感が持てるまちであるなら、町外からの新規定住者も生まれてきます。そのためには、田園空間が広がる安堵町で、子どもや子育て世代、さらには高齢者までが生きがいを持って自己実現ができるまちが望まれます。

そのために、“子ども・女性・高齢者”をキーワードに、それぞれが活躍できる場と、それぞれが支え合う仕組みをつくり、“住みたいまち・安堵”のまちづくり環境に取り組みます。

